

⑥ 余震の状況把握と復旧に向け準備を〈市災害対策本部会議〉

市災害対策本部会議においては、夕方の大きな余震に対する状況把握が中心となった。夜となるため、本格復旧は明日以降となるが、応急措置をできる事項は、最優先で対応することを各部確認した。

⑦ いわき市が緊急時避難区域外へ〈福島第一原子力発電所、市長メッセージ〉

放射性物質の累積が必ずしも事故個所からの距離によらず、気象条件や地理的条件などによって差があることから、政府は半径20km以遠地域に関して、これまでの「屋内退避区域」(半径20～30km)について、設定の仕方と区域の見直し、放射線防護基準値(国際放射線防護委員会、国際原子力機関の設定)となる年間20～100ミリシーベルトを考慮して、年間積算線量が20ミリシーベルトを超えると予測される区域を「計画的避難区域」とした。

その一方で、今後なお、緊急時に屋内退避や避難の対応が求められる可能性が否定できない区域を、「緊急時避難準備区域」に設定した。

この発表に先立ち、松下経済産業省副大臣がいわき市長を訪問、[1] 福島第一原子力発電所が現状で安定してきていること [2] 福島第二原子力発電所が安定していること [3] 国による実測調査でいわき市内は放射線量数値が低く推移していることの3点を理由として挙げ、両区域から外すことを説明した。

市に示されたデータによると、市北部8地点で、3月17日以降4月5日午前0時まで、計測を継続した結果、積算量は最も高かった地点で1ミリシーベルト、低かった地点で0.2ミリシーベルトであった。3月11日から1年後の来年時までの積算量は高い地点で8.4ミリシーベルト、低い地点で1.2ミリシーベルトと、基準値を大幅に下回ることが予測されていた。

国からのこれらの説明を受け、午後7時、市長は、いわき市は「緊急時避難準備区域」の対象にならないこと、国がいわき市の安全性をみとめたものと受け止めている旨のメッセージを発表した。

⑧ 大地震発生から1か月目に黙とう〈市災害対策本部〉

大地震の発生から1か月目となる今日、午後2時46分から1分間、サイレン吹鳴を合図に1分間の黙とうを捧げた。(写真3-67)



写真3-67 大地震発生から1か月、市災害対策本部では全員が黙とう
〔4月11日 いわき市撮影〕

(2)

4月12日(火)～13日(水)

2日連続で震度6弱の直下型地震

【4月12日(火)】

① 湯ノ岳断層付近でふたたび内陸型の大地震が発生〈気象庁〉

この日も地震活動は活発だった。午前0時から午前10時までに、いずれも三和町と錦町で震度3の地震が8回発生した。

午後2時7分、いわき市中・南部地域では、前日に続き直下型の地震に襲われた。4月11日の地震ともまた異なり、足元から突き上げる一瞬の激しい揺れだった。マグニチュード6.4、錦町・三和町で震度6弱(小名浜で震度5強)を記録した。

地震はその後も続き、錦町で午後2時26分と同5時48分に震度4(うち後者では小名浜も震度4)、三和町で午後7時15分に震度4の地震が1回発生。このほか錦町あるいは三和町で合わせて4回、震度3の地震が発生した。

② 市中・南部地区で大きな被害〈小名浜、勿来、常磐、遠野などの地区災害対策本部〉

震源地が市中部であったことから、震源地に近い小名浜、勿来、常磐、遠野などの地区対策本部は対応に追われた。

火災の発生、建物の倒壊、土砂崩落などが発生したが、何よりも2日連続の大地震、しかもいわき市が震源地であることに、市民は大きな不安を抱いた。

誘発大地震が起こる前の4月10日とこの日の避難所における避難者数を比べてみると、平地区が1,015人から1,021人、四倉地区が178人から196人、好間地区が21人から26人と増加割合が小さかったが、市中部、南部では小名浜地区が428人から509人、勿来地区が207人から322人、常磐地区が454人から509人、内郷地区が261人から319人、田人地区が13人から140人と、南部地区ほど避難者数の増加が大きく、さらに小名浜地区では4月13日に584人、勿来地区では4月15日に612人まで増加した。

(178ページ・図4-15)

③ 懸命の復旧作業〈市水道局〉

2日続けての大規模地震で、水道はふたたび大打撃を受けたが、本震時の対応が“教訓”となって復旧に活かされた。全国からの水道事業体(復旧工事応援3団体・6班)、自衛隊、いわき管工事協同組合などの支援を得て、医療機関と給水所を優先にただちに復旧活動に入り、導水、送水、配水の基幹管路について被害状況調査と復旧作業を行った。

同日中には通水率45.0%、約7万1,500戸の断水と、本震のときと比べ、早期の回復を果たした。

(155ページ・図4-9を参照)

給水所17か所、給水車60台、応援団体8団体・車両9台で、懸命な給水作業を続けた。4月10日の段階で津波被災地以外はほぼ復旧できていただけに挫折感は大きかったが、気力を奮い起こしてふたたび復旧に取り組んだ。

④ 大規模余震でふたたび休校〈小中学校〉

前日夕方の大規模地震により、この日からふたたび市内全校が休校を余儀なくされた。(一部を除き、4月18日に授業を再開)

表3-1 原子力事故の国際評価と具体例(国際原子力事故評価尺度)

	レベル	具体例
事 故	7(深刻な事故)	旧ソ連チェルノブイリ原発事故(1986年) 福島第一原発事故(2011年)
	6(大事故)	
	5(所外へのリスクを伴う事故)	米スリーマイル島事故(79年)
	4(所外への大きなリスクを伴わない事故)	東海村JCO臨界事故(99年)
異常な事象	3(重大な異常事象)	東海再処理施設火災爆発事故(97年)
	2(異常事象)	美浜2号機蒸気発生器細管破断事故(91年)
	1(逸脱)	もんじゅナトリウム漏えい事故(95年) 美浜3号機死傷事故(2004年)
	0(尺度以下)	

[資料：文部科学省ホームページを、一部改変して掲載]



写真3-68 JR新橋駅前で実施した「がんばっぺ！いわき オール日本キャラバン」（4月12日 いわき市撮影）



写真3-69 映画「フラガール」に出演した、山崎静代さんも応援（4月12日 いわき市撮影）

力発電所における国際原子力・放射線事象評価尺度（INES・全8段階）の暫定評価について、1～3号機をレベル5からレベル7へ引き上げた、と発表（表3-1）

保安院によるとこれまで放出された放射性物質は37万テラベクレル（ベクレルは放射線を出す能力の強さ。テラは1兆倍）、同じく原子力安全委員会は63万テラベクレルと推定。レベル7の基準である数万テラベクレルを大きく上回ったことからレベルの引き上げを行ったもので、現在のところ、チェルノブイリ事故の推定520万テラベクレルの1割程度である、と説明した。

⑦ いわき産の安全な農産物をPR〈がんばっぺ！いわき オール日本キャラバン〉

「がんばっぺ！いわき オールいわきキャラバン」に続き、いわき産の農産物を一堂に集め市外において直売会などを行う、「がんばっぺ！いわき オール日本キャラバン」の第1弾を、この日と13日の2日間、JR新橋駅前SL広場で開催した。いわき市出身の学生ボランティアやいわき市ゆかりの芸能人などが応援に駆けつけた。（写真3-68、69）

【4月13日（水）】

① 本庁舎1階が被災し、業務を一時休止〈本庁市民課業務〉

3月11日の大地震および4月11、12日の誘発地震により、本庁舎1階の改修（本庁舎の建物自体は水平方向に残留変形がなく、柱と大梁に損傷がないため部分改修のみ）が必要となったことから、本庁市民課業務をいわき芸術文化交流館（アリオス）へ移転するため、17日まで休止とした。

② 応援を得て急速に通水率を上げる〈市水道局〉

ふたたびの大地震から3日目、通水率は65.0%、約4万5,500戸の断水と、通水率は6割を超えた。この日も導水、送水、配水の幹線管路について被害状況調査を行いながら、並行して復旧作業を行った。

給水所を一挙に48か所に増やし、給水車64台、応援団体10団体・車両13台で、この日も懸命な給水作業を続けた。

③ 錦町で震度4の地震が発生〈気象庁〉

前日に比べ、地震活動は落ち着いてきた。午前10時7分、錦町で震度4（小名浜・三和町、平四ツ波でいずれも震度3）の地震が発生したが、このほかは三和町で震度3の地震が1回発生ただけであった。

4月14日(木)
(3)

大余震から4日目で水道通水率が7割を超す

① 大地震後にもかかわらず、通水率7割を超す〈市水道局〉

誘発の大地震から4日目、通水率は73.0%、約3万5,100戸の断水と、通水率は7割に達した。残る断水区域の郷ヶ丘、中央台や泉、四倉の各地区で復旧作業を実施。給水所は48か所、給水車は63台、応援団体・車両は14団体・20台で対応した。

② 東日本大震災いわき市義援金の配分などを発表〈臨時市長記者会見〉

市長は市文化センターにおいて臨時記者会見を開催し、[1] 東日本大震災り災者に対する一時提供住宅（雇用促進住宅・民間借り上げ住宅）の提供開始について [2] 東日本大震災いわき市義援金の配分について、を発表した。

義援金は4月13日現在で目録あわせて1,797件、5億3,305万円余が寄せられ、被災者生活支援に2億5,953万円余、全半壊の世帯および第一原子力発電所から30kmの被災世帯（約5,000世帯）を対象に1世帯5万円を配分することとした。災害復旧や復興金としては残る2億7,351万円余が使われることになった。

義援金の申請受け付けは、15日から開始。翌16日から市義援金の配分を開始した。県内では、最も早い配分となった。

③ 小名浜・三和町で震度4の地震が発生〈気象庁〉

午後0時8分、小名浜・三和町で震度4（平四ツ波が震度3）の地震が発生した。このほかでは、震度3が三和町で3回、小名浜・錦町で1回、それぞれ地震が発生した。

4月15日(金)
(4)

4月11日における大地震の影響で田人地区民の一部に避難指示

① 田人地区の一部で避難指示〈田人地区災害対策本部〉

4月11日の大規模地震による山崩れで犠牲者を出した田人町石住の字貝屋、同神山、同才鉢、同堀越の住民に対し、午後2時30分、避難指示が発令された。（4月16日午後6時に避難指示解除）

② 通水率8割を超す〈市水道局〉

ふたたびの地震から5日目、通水率は81.0%、約2万4,700戸の断水と、通水率は8割に達した。残る断水区域の泉町、鹿島工業団地、久之浜の各地区で復旧作業を実施。

給水所は40か所、給水車60台、14団体・19台の応援団体で対応した。

③ 不通区間の鉄道、高速バスが開通〈磐越東線、いわきー福島線など〉

不通になっていた、JR磐越東線のいわきー小野新町の通常運転が再開された。また、高速バスのいわきー京都・大阪線1往復、いわきー福島4往復が、それぞれ運行再開となった。

④ 地震はいずれも震度3未満〈気象庁〉

この日、いわき市で震度3以上の地震は発生しなかった。

4月12日

4月13日

4月14日

4月15日

8 一時提供住宅の提供を開始、水道がほぼ復旧 (4月16日～21日)

4月16日(土)

(1) 雇用促進住宅、民間借上げ住宅を、行政が一時提供

① 住宅提供とともに生活物資の宅配を開始 〈一時提供住宅〉

この日から、一時提供住宅（雇用促進住宅、民間借上げ住宅）の提供を開始した。申請は3月29日から4月8日まで2,681件（市民2,044件、市外の避難者637件）が寄せられ、高齢者や障がい者など、優先順位の高い世帯からの提供となった。市は多くの避難者がいち早く、希望する地域に可能な限り入居できるよう、住宅のマッチング作業は連日夜遅くまで行ったが、修繕状況に応じた希望者とのマッチングであったため、入居決定までに時間を要した世帯も生じた。

入居者の便宜を図るため、同時に食物などの生活物資の宅配を開始（～7月28日）した。さらに、生活必需品として日本赤十字社から寄贈される、いわゆる家電6点セットについても入居合意後に各世帯に配達した。

② 原乳の出荷制限が解除 〈放射性物質〉

3月21日、福島県全域に菅内閣総理大臣から原乳の出荷制限が指示され、その後4月4日には出荷停止の発動・解除措置を市町村単位など地域ごとに細分化すると発表され、解除が待たれていたが、この日、いわき市における原乳の出荷制限が解除された。

③ 三和町で震度4の地震が発生 〈気象庁〉

午後11時46分、三和町で震度4の地震が発生した。このほかでは、小名浜・三和町・平四ツ波・錦町で震度3の地震が1回、発生した。

4月17日(日)～18日(月)

(2) 被害を受けた久之浜・大久支所が元の庁舎で再開

【4月17日(日)】

① 四倉の仮庁舎から移転し、業務を再開 〈久之浜・大久支所〉

四倉公民館を仮施設として業務を行ってきた久之浜・大久支所機能が、久之浜町の庁舎の改修が完了したことから、戻って業務を再開した。

② 「一日も早い収束を」 〈市長メッセージ〉

○ 東京電力（株）=事故収束に向けた当面の取り組みについて、「冷却」「抑制」「モニタリング・除染」の3分野で具体的にまとめ、発表。

東京電力（株）が原子力発電所事故の収束に向けて道筋を示したことについて、市長は「示された日程よりも、一日も早く事故が収束し、地域の復興に向けた歩みを加速させることができるよう、国の責任で、しっかりと指導・監督することを強く望みます」とするメッセージを発表した。

③ 通水率9割を超す 〈市水道局〉

誘発の大地震から7日目、通水率は94.0%、約7,800戸の断水と、通水率は9割に達した。前日の泉ヶ丘、中部工業団地に続き、この日は錦町、金山町、常磐地区などで復旧作業を実施した。

この日は、給水所38か所、給水車51台、14団体・19台の応援団体で対応した。

④ いわきー四倉が開通 〈常磐線〉

不通になっていた、JR常磐線のいわきー四倉の通常運転が再開された。

⑤ 地震はいずれも震度3未満 〈気象庁〉

この日、いわき市で震度3以上の地震は発生しなかった。

【4月18日(月)】

① 仮移転の工事を経て、休止から再開へ 〈本庁市民課業務〉

本庁市民課業務は、本庁舎1階部分が本震および誘発地震により業務上支障が出て、改修工事のため休止していたが、この日から、いわき市芸術文化交流館（アリオス）別館1階に移転（～10月14日）して再開した。（写真3-70）

② 災害の早期収束と復旧・復興を 〈国、政府等災害対策本部要望〉

市は、要望事項を取りまとめ、〔1〕福島第一原子力発電所災害の早期収束〔2〕風評被害の解消〔3〕福島第一原子力発電所災害に関する適正な補償の実施〔4〕小名浜港の早期復旧〔5〕本市の災害対策、復旧、復興への支援への内容について、国や政府、政党の災害対策本部長などに対し、4月1日に続き2回目の要望を実施した。

要望書については、この日衆議院災害対策特別委員会が小名浜港の現地を調査した際に被災状況説明とともに市長が手渡した。（写真3-71）

③ 三和町などで震度3の地震が発生 〈気象庁〉

地震はいずれも震度3で、小名浜・三和町・平四ツ波・錦町で1回、さらに三和町で1回であった。



写真3-70 いわき芸術文化交流館(アリオス)別館で市民課業務を再開
〔5月19日 いわき市撮影〕



写真3-71 衆議院災害対策特別委員会で被災状況を説明する市長
〔4月18日 いわき市撮影〕

(3) 4月19日(火)～21日(木)
水道の通水率が98%、ほぼ復旧へ

【4月19日(火)】

① 復旧工事応援が終了〈市水道局〉

水道の通水率は98.2%、約2,300戸の断水と、残りわずかとなった。

この日は、給水所14か所、給水車18台、9団体・9台の応援団体で対応した。復旧工事応援はこの日の1団体2班をもって終了した。

② 小名浜などで震度3の地震が発生〈気象庁〉

地震はいずれも震度3で、小名浜、三和町、錦町でそれぞれ1回、発生した。

【4月20日(水)】

① 小名浜港の早い復旧を〈県知事要望〉

震災後初めて、佐藤県知事がいわき市を訪れた。市長は小名浜港の管理者である佐藤県知事に対し、「電力不足の対応として、常磐共同火力(株)勿来発電所などの石炭の輸入量増加が見込まれる。港を早急に使用できる状況にしていただきたい」と小名浜港の早期復旧について要望した。このほか、4月18日の国や政府、政党に対する内容についても併せて要望した。

② 市民総ぐるみでごみを収集〈ごみの特別収集〉

市は毎年「いわきのまちをきれいにする市民総ぐるみ運動」を実施してきたが、震災後の今年は、期間を延長して4月20日から9月6日の期間で、町内会や各種団体などの実施申請に基づき、家庭などから排出された災害廃棄物などの特別収集を実施した。(写真3-72)



写真3-72 家庭から出た災害廃棄物の特別収集
〔6月7日 協同組合いわき市環境保全センター提供〕

③ 三和町などで震度3の地震が発生〈気象庁〉

地震はいずれも震度3で、小名浜・三和町・錦町で1回、三和町で1回、それぞれ発生した。

【4月21日(木)】

① 錦町などで震度3の地震が発生〈気象庁〉

地震はいずれも震度3で、錦町で2回、三和町で1回、それぞれ発生した。

9 相次ぐ風評被害、活発化するボランティア活動
(4月22日～30日)

(1) 4月22日(金)～24日(日)
市内北部の屋内退避指示が解除

【4月22日(金)】

① 市内一部の屋内退避指示解除措置にまつわる誤解〈福島第一原子力発電所〉

- 午前0時=福島第一原子力発電所から半径20km圏内を警戒区域に設定
- 午前9時44分=福島第一原子力発電所から半径20km～30km圏内の屋内退避指示が解除。これに伴い、市内小川町の一部、川前町の一部、久之浜町、大久町の屋内退避指示が解除。新たに双葉郡で「計画的避難区域」および「緊急時避難区域」が設定

原子力発電所の事故に伴う危険度についての考え方と、それに伴う区域の見直し(114ページに記述)方針については、国からすでに4月11日に基本的な考え方が示されているが、これまでの屋内退避指示解除を発令する際に、あらためて新たな区域設定をしたもので、いわき市のうち、屋内退避指示が出されていた市内小川町(戸渡地区)、川前町(下桶堀字志田名、同荻地区)、久之浜町および大久町は、屋内退避が解除され、また緊急時避難準備区域など、新たな「区域」設定には含まれなかった。(図3-14)

- この日午前の枝野官房長官会見において、記者からの「20kmから30km圏内で、計画的避難区域にも緊急時避難準備区域にも該当しない地域が出てきているが、その地域を具体的に紹介いただきたい」という質問を受け、枝野官房長官は「いわき市のほうからも強い要望があって」という趣旨の発言

しかし、実際は4月11日、松下経済産業副大臣がいわき市を訪れ、福島第一・第二原子力発電所は現状では安定し、市内の空間放射線量数値が低く推移していることから「いわき市を区域外へ」という意向を示し、いわき市はこれを了承し、併せて国の責任で判断理由(本市が該当しなくなったこと、およびその理由)を明確に説明するよう求めたものであった。

翌4月23日、臨時市長記者会見で、市長はあらためて枝野官房長官の記者会見内容を否定するとともに、抗議文書を官房長官宛に送ったことを発表した。

4月25日には、枝野官房長官が、記者会見において22日の発表内容を訂正した。その際「避難区域等から外れることは市の意向を忖度(推察すること)したものであったというように認識していた」と経緯を説明、「地元と意見交換したが、避難区域の設定は国の責任。十分な認識が共有されず、誤解を招くような発言になつた」と述べた。しかしながら、「市の意向を忖度」という国の認識そのものが、事実に反しており、市としては受け入れ難いものであった。いわき市長への電話による陳謝は、会見に先立って行われた。

② 市内の工業製品等に係る残留放射線測定などを発表〈臨時市長記者会見〉

市長は市文化センターにおいて臨時記者会見を開催し、[1] 市内の工業製品等に係る残留放射線測定につ

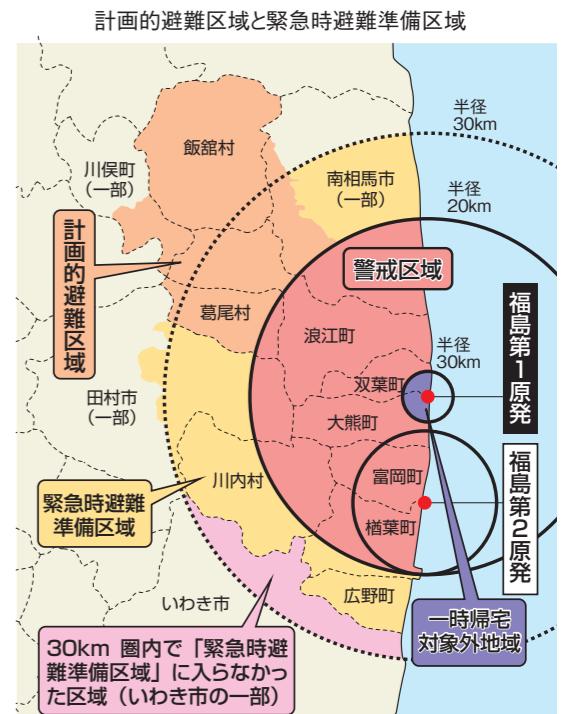


図3-14 計画的避難区域と緊急時避難準備区域の設定区域

いて〔2〕「いわきの農産物は安全！オール日本キャラバン」の今後の展開について、を発表した。

このなかで、市長は「残留放射線の問題が工業製品等の取引にも及んでおります。すでに県のハイテクプラザにおいて、工業製品等にかかる残留放射線測定を行っておりますが、県内全域を対象としているため、市内の製品検査について、十分に対応しきれていない状況にあります。いわき市は東北第一位の製造品出荷額を誇る工業都市でありますことから、生産・出荷・取引といった一連の経済活動を、速やかに、震災前の水準に取り戻す必要があります」と前置きし、いわき小名浜ロータリークラブから寄贈された放射線測定器を活用して市独自で検査体制を整え、市環境監視センター（小名浜）において測定を開始する、と述べた。（写真3-73）

「いわきの農産物は安全！オール日本キャラバン」の今後の展開については、4月12、13日、新橋駅前で行ったキャラバンの成果を報告するとともに、4月末から行う2回の東京キャラバンの計画を発表した。



写真3-73 工業製品の残留放射線を測定
〔4月25日 いわき市撮影〕

③ 渡辺町上釜戸で避難勧告〈小名浜地区災害対策本部〉

午後4時、渡辺町上釜戸字青谷の一部(2世帯6人)に避難勧告が発令された。（8月31日午後3時に避難勧告解除）

④ 小名浜などで震度3の地震が発生〈気象庁〉

地震は、小名浜・三和町・平四ツ波・錦町で震度3が1回記録された。

【4月23日（土）】

① 三和町で震度4の地震が発生〈気象庁〉

午前0時25分、三和町で震度4の地震が発生した。このほかでは、小名浜・平四ツ波・錦町で震度3の地震が1回、発生した。

【4月24日（日）】

① 三和町などで震度3の地震が発生〈気象庁〉

地震はいずれも震度3で、三和町で3回、さらに小名浜・三和町・錦町で1回、それぞれ発生した。

4月25日(月)

(2) 小・中学校の学校給食が一部再開

① 給食開始の周知と風評被害の払拭〈学校給食〉

この日から、市内全小・中学校において給食の一部を再開した。震災の影響ですべての共同調理場および単独調理校などが被害を受け、稼動できないことから、パンと牛乳のみによる給食の再開であった。また、その際、牛乳について、給食だよりには「これまで福島県産は出荷が制限されていたことから、他県産の牛乳が使用される予定でしたが、福島県産の牛乳の安全性が確認されたことから、4月27日から福島県産も使用される予定です」と掲載した。

同時期に市長は地元農家を守るために、「福島産」「いわき産」と表示されただけで受け取りを拒否され、あるいは消費者に敬遠されるような事態が報道されていることから、このような風評を払拭するため、「い

わき産」農産物の安全性を訴える「がんばっぺ！いわき オール日本キャラバン」を展開した。（写真3-74）

これらのことが、翌日、事実無根による思わぬ風評被害を生むことになる。

② 津波被災地の復旧をめざす〈市水道局〉

通水率は99.1%、約1,200戸の断水となった。給水所11か所、給水車2台で対応した。

津波被災地区以外の給水区域の通水は完了し、これ以降、津波被災地域などにおける給水復旧区域の拡大をめざし、作業を続けることとした。



写真3-74 「がんばっぺ！いわき オール日本キャラバン」では、いわきの農産物が好評
〔JR新橋駅前 4月12日 いわき市撮影〕

③ 工業製品の残留放射線測定を開始〈市環境監視センター〉

4月22日に臨時市長記者会見で発表した工業製品などの残留放射線測定については、この日から市環境監視センター（小名浜）で受け付けを開始し、明日から測定を始めることとした。

④ 本庁舎1階の被災で業務をアリオスへ〈国保年金課業務〉

いわき市は、国保年金課業務をいわき市芸術文化交流館（アリオス）別館4階に移転（～10月7日）した。

⑤ 3回目の集中搜索を実施〈集中搜索〉

この日と26日の2日間、陸上自衛隊第8普通科連隊と警察、消防関係による、3回目となる集中搜索を実施した。

なお、4月25日午後4時現在、市内における死者は298人、不明者は調査中と発表された。

⑥ 地震はいずれも震度3未満〈気象庁〉

この日、いわき市で震度3以上の地震は発生しなかった。

4月26日(火)～27日(水)

(3) 学校給食の地元食材使用をめぐる風評

【4月26日（火）】

① 「食」をめぐる誤解と波紋〈学校給食〉

この日、中部地方の某大学教授が自身のホームページに、「いわき市が学校給食に使用する食材（牛乳や野菜）が放射性物質に汚染されていて危険だ」「風評被害を払拭するために、学校給食に福島産の牛乳と食材を使用する」「市長は、嫌がる子どもに食べることを強制している」という文章を掲載した。

表現が過剰なことはもちろん、学校給食再開と風評被害払拭という二つの別な趣旨の発表を組み合わせて一つの見解を打ち立てるという、事実誤認に基づく文章として発表したものであった。いわき市長は「極めて遺憾」としてただちに抗議を申し入れた。（この「学校給食に関する風評被害」の経緯について、4月29日にメッセージを発表）

4月22日

4月23日

4月24日

4月25日

4月26日

この時期、事実誤認や言葉足らず、先入観、風評などがあった。複数の報道機関が「いわき市の運送会社は“放射能の問題があるので、いわきナンバーで来ないでほしい”という取引先の依頼を断れず、東京都や埼玉県でトラックを借り、荷物を積み替えている」という内容の報道をした。

② 地震はいずれも震度3未満〈気象庁〉

いわき市で震度3以上の地震は発生しなかった。

【4月27日(水)】

① いわき産の安全な農産物をPR〈がんばっぺ！いわき オール日本キャラバン〉

4月12、13日の両日、東京・新橋駅前で開催した「がんばっぺ！いわき オール日本キャラバン」(農産物編)の第1弾が好評だったことから、第2弾として「いわきの農産物は安全 風評被害を打ち破れ！キャンペーン」をテーマに4月27、28日の両日、東京モノレール天王洲アイル駅周辺などにおいてキャラバンを開催。両日ともに大勢の都民などにぎわった。(写真3-75)



写真3-75 東京モノレール天王洲アイル駅改札外のコンコースで開催したキャラバン
〔4月27日 いわき市撮影〕

② 「り災証明」「義援金の支給」「住宅の提供」を念頭に〈市災害対策本部会議〉

市災害対策本部会議においては、各部からの状況報告のほか、市長からは災害業務は長くなってきているが、「健康管理」と「仕事」を調整し、ローテーションなど工夫するとともに、現在進めている「り災証明」「義援金の支給」「住宅の提供」を生活再建に向けての3点セットとして考え、応援体制を敷くなどによりしっかりと対応するよう、指示があった。

③ 三和町などで震度3の地震が発生〈気象庁〉

三和町・錦町で震度3が1回記録された。

4月28日(木)

(4) いわき市が「激甚災害」に指定

① 復興支援のため、国から特別の財政支援〈激甚災害指定〉

いわき市は、本日付けで「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律(激甚災害法)」第22条及び同法施行令第42条第2項の規定により、国土交通大臣から100戸以上または住宅の1割以上が滅失している市町村である旨を告示された。

この措置により、被災者に対する復興支援のために、国が通常を超える特別の財政援助または助成を行うこととなった。

② 東日本大震災に係る一時提供住宅の二次募集を発表〈臨時市長記者会見〉

市長は市文化センターにおいて臨時記者会見を開催し、東日本大震災に係る一時提供住宅の二次募集について、を発表した。この際に、一次募集した後、遠距離に避難されて申請できなかった方や余震により被災された方などを対象に、改めて募集すると説明した。

③ 各地区における市民窓口の混雑ぶりが報告〈地区災害対策本部会議〉

この日の会議は、一時提供住宅の募集や水道の復旧状況、東京電力(株)からの一時金に係る事務などについて、遣り取りが交わされた。

東京電力(株)からの一時金については、住民票交付が伴うため、通常の3月・4月の混雑に輪をかけている実情が支所から報告された。

また、これまで多くの救援物資を得たが、今後は保存食品に限定し、一時提供住宅にも配布する旨、本部が意向を示した。

④ 不通区間の鉄道、高速バスが開通〈特急列車、いわきー会津若松〉

JR常磐線の特急列車「ひたち」いわきー上野が、この日から運転を再開した。また常磐自動車道のいわき四ツ倉ICー広野ICについて、一般車両の通行止めが解除された。高速バスで最後まで不通であった、いわきー郡山ー会津若松線23往復は、この日運転を再開した。

なお、JR常磐線の四ツ倉ー久ノ浜については、まだ開通していなかったが、不便であったことから、この日から5月14日の鉄道運行再開まで臨時バスを運行した。

⑤ 三和町で震度3の地震が発生〈気象庁〉

この日の地震は、三和町で震度3が1回記録された。

4月29日(金)

(5) 市長が風評被害について“冷静な判断を”

① 「風評に惑わされることなく冷静な判断を」〈市長メッセージ〉

4月26日の学校給食に関する風評被害について、この日、市長はメッセージを発表し、「原子力発電所事故発生以来、本市はさまざまな風評被害を受けており、特に農林水産物については、『福島産』あるいは『いわき産』と表示されただけで受け取りを拒否されたり、消費者に敬遠されるような事態が報道されております」と前置き。いわき産農産物の安全性を訴えるキャンペーンを展開し、消費者に理解を得ようと努力しているなかにあっての学校給食の風評は極めて遺憾で、ただちに抗議を某教授に申し入れた、としたうえで、「市

民の皆様には、このような言葉に惑わされることなく、冷静な対応をされるようお願いいたします。これからも、安全・安心な学校給食の提供に万全を期してまいります」と結んだ。(写真3-76)



写真3-76 久之浜漁港を現地視察する市長
〔4月24日 いわき市撮影〕

② 入居者の二次募集を開始 〈一時提供住宅〉

市は前回（3月29日～4月8日）に次いで、この日から一時提供住宅の二次募集を開始（～5月5日）した。前回の募集時に遠距離に避難していて申請できなかった世帯や4月11、12日の誘発地震によって新たに罹災した世帯などからの要望が多かったことに伴うものであった。

③ 本庁舎1階機能を、アリオスへ移転 〈市民協働課業務など〉

本庁舎1階の改修が必要となったことから、いわき市は本庁市民課、国保年金課に続き、市民協働課、市民生活課業務を、いわき市芸術文化交流館（アリオス）別館3階に移転（～10月14日まで）した。

④ 地震はいずれも震度3未満 〈気象庁〉

この日、いわき市で震度3以上の地震は発生しなかった。

(6)

4月30日(土)

ボランティア活動が活発化

① ゴールデンウィーク期間に被災者支援 〈災害ボランティアセンター〉

ゴールデンウィークに入り、いわき市にも多くのボランティアが各種応援に訪れた。

災害ボランティアセンターを通して活動した人だけでも、平地区843人、小名浜地区61人、勿来地区304人を数えた。（写真3-77）

② 小名浜・三和町・錦町で震度4の地震が発生 〈気象庁〉

午後2時6分、小名浜・三和町・錦町で震度4の地震が発生した。このほかでは、平四ツ波で震度3の地震が1回、発生した。



写真3-77 ボランティア活動 [5月4日 市社会福祉協議会提供]